



株主通信

2012年3月期

2011年4月 1日から
2012年3月31日まで



株式会社 日本ケアサプライ

証券コード:2393

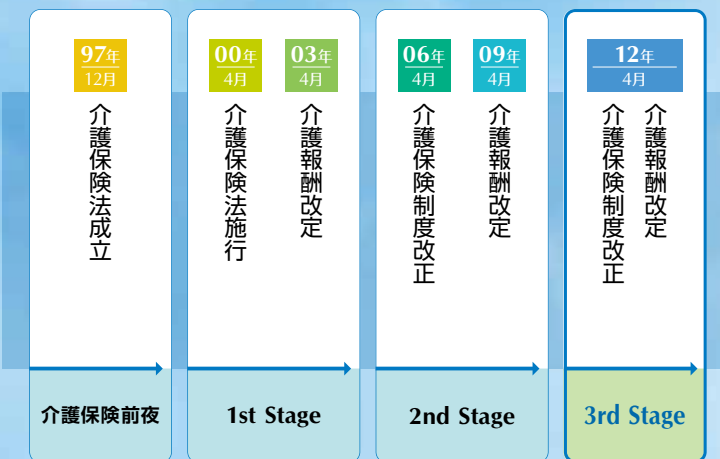
高齢社会への貢献

すべては、ご利用者のニーズに応えるために。
日本ケアサプライは高品質なサービスと地域

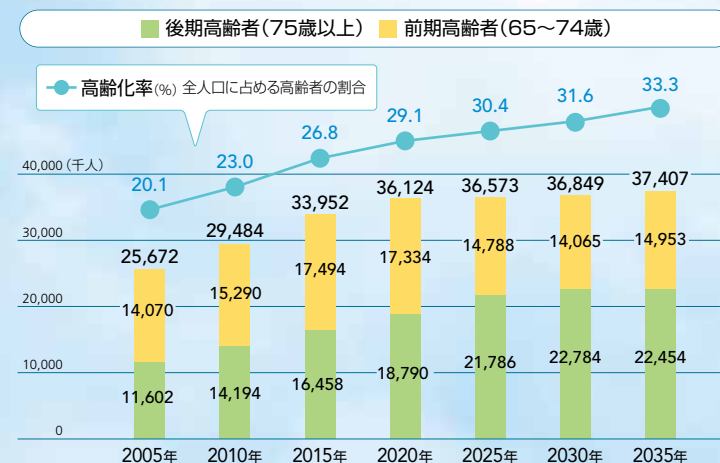
日本の総人口は減少の傾向をたどるものが高齢化は進み、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約4人に1人(2012年1月現在)、2035年には3人に1人が高齢者になると予測されており、今後ますます介護サービスの基盤強化が必要となります。そのような中、少子高齢化・核家族化が進む日本において、国民の老後の最大の不安である「介護」の問題を社会全体で支えていくことを目的として、2000年に介護保険制度が開始されました。

制度開始から10余年が経過し、2012年4月には制度改正が施行され、併せて介護報酬が改定されました。この改正、改定により、24時間対応の定期巡回・随時対応サービスの創設や高齢者住まいの整備、認知症対策の推進など、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みが進められていきます。

介護保険制度の歴史



高齢者人口の推移



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

に密着した事業展開を行い、日本の介護環境の向上に貢献してまいります。

「日本の介護を、本気で良くしたい。」

当社は「高齢社会への貢献」を社是として、2000年4月の介護保険制度開始に先立って1998年に設立されました。

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、地域の福祉用具貸与事業者（以下、事業者）にレンタルまたは販売する「福祉用具サプライ事業」を中心に、高齢者ご自身やご家族の介護をサポートしております。また、一部の地域では、事業者との連携を図り、小規模多機能型居宅介護（小規模多機能ケア）や通所介護などの「在宅介護サービス事業」にも取り組んでおります。

こうした中で、「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、介護保険制度、介護報酬が改正・改定され、高齢者の皆さまが住み慣れた地域で継続して暮らしていけるよう、様々なサービス・サポートが構築されようとしています。

これまで当社グループは、福祉用具サプライ事業のトップランナーとして、全国に営業拠点を設け、信頼をモットーとした福祉用具レンタルサービス『グリーンケア』により、安全・安心な福祉用具の供給に努めてまいりました。この度の制度改正による大きな流れの中で、当社グループは今後ともご利用者をはじめとする皆さまからのご信頼・ご期待にお応えする価値ある商品・サービスを提供し、高齢社会に貢献すべく全力を尽くしてまいります。

社是

高齢社会への貢献
安心できる商品の供給と
真心のこもったサービスの提供

経営
理念

わたしたちは高齢社会のニーズに応え、
最適商品を清潔感、安心感、信頼感の得られる
“品質第一主義”に徹して提供します。

ロゴマークにこめた
“思い”



日本ケアサプライの可能性を「メーカー」「事業者」「利用者」の3者を包む緑の環で表しました。緑の部分は“環境”。太陽の恵みを受けたまずみずしい緑がすべての生物を育みます。黄色の部分は“人”。すべての人の幸福が福祉の願いであり、日本ケアサプライの使命でもあります。福祉の世界において豊かな包容力を持って、人々の幸せのために貢献する企業へ。このデザインには、日本ケアサプライを通して福祉用具が社会に役立っていくという思いがこもっています。

サービスの質が問われる時代。

当社グループの事業は、福祉用具貸与事業者との信頼関係の上に成り立っています。だからこそ、後方支援を強化していきたい。



代表取締役社長

金子博臣

Q1 介護保険制度、介護報酬の改正・改定が行われましたが、その影響等、現在の経営環境についてどのようにご認識されていますか

この度の介護保険制度の改正は、以前から言われてきたように、高齢者の皆さまが住み慣れた地域でより充実した生活を送られることを目指し、医療・介護・予防・住まい等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の整備に向けた基盤構築を目指しているものです。この動きは、当社グループのコアビジネスであります福祉用具サプライ事業にとって、高齢者の自立を助け、自分らしい暮らしをサポートしていく意味においても、追い風となって現れてくるものと思われま。現在、福祉用具レンタル市場は介護保険制度開始から10余年が過ぎ、市場形成期から差別化の時代を迎えております。ご利用者の要望は多様化し、単に機能のみでなく、嗜好性による選択や各事業所のサポート体制、そしてレンタル商品の納品タイミングなど、多岐にわたるサービスの品質が問われてきております。

このように、福祉用具レンタル市場は、堅調な推移が

期待されるものの、ご利用者の要望に応えるサプライチェーン全体のサービス品質が重要な時代となってまいりました。

Q2 この度の介護保険制度改正により福祉用具貸与などについては、具体的にどのような改正がされたのでしょうか

まず、新たな福祉用具レンタル品目として、「介助用ベルト(入浴介助用以外のもの)」や「自動排泄処理装置」が追加となりました。「介助用ベルト」とは、介護者に装着し、ベッドからの移乗の際における要介護者の転倒等リスクを軽減したり、介助者に装着することにより介助者自身の負担を軽減することができる用具です。また、「自動排泄処理装置」とは、要介護者の尿や便を自動的に吸引できる用具です。その他購入品目や住宅改修についても一部対象が拡充されました。

次に、「福祉用具サービス計画」を作成することが、福祉用具貸与事業者の業務として位置付けられ、ご利用者ごとに作成が義務化されました。「福祉用具サービス計



画」については、ご利用者の心身状況、希望及び置かれている環境を踏まえて、福祉用具貸与の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載することとされております。福祉貸与事業者は、2013年3月31日までの間に「福祉用具サービス計画」を作成することとなっておりますが、作成義務化により今後更に、福祉用具貸与事業者の提供するサービスの質が問われるようになっていくのではないのでしょうか。



福祉用具サービス計画書

Q3 そのような中で、どのような経営戦略を展開していけますか

当社グループのビジネスモデルは、当社と契約している福祉用具貸与事業者（以下、事業者）との信頼関係を基本にしております。まずは、事業者の皆さまの後方支援を強化し、サプライチェーン全体としてのサービス品質を向上させてまいります。このために当社では、ケアマネージャー向け個人情報保護や福祉用具についての各種研修会を開催しております。同時に、レンタル商品の受発注を簡易化する「e-KaigoNet」のバージョンアップを行い、福祉用具サービス計画書作成など、積極的なIT機能の活用による事業者の業務効率化のための支援にも努めております。

一方、今後の売上高・シェア拡大につきましては、営業基盤の拡充が急務であると考え、高齢者人口の増加する首都圏を中心に、ステーション（営業拠点）の開設を推進してまいります。商品戦略におい

ては、オリジナル商品を含め、レンタル商品の品揃えを広げ、ご利用者の様々なニーズに 대응してまいります。また販売商品についても、販売商品の受発注システム「グリーンケアオンラインショップ」を昨年末より開設し、提供できる商品を拡充し、販売拡大を図っております。

Q4 では、当期の業績と来期（2013年3月期）の見通しについて、お聞かせください

当期の状況といたしましては、東日本大震災の経済全体への深刻な影響に加え、介護業界におきましては、2012年4月からの制度改正、報酬改定などを見据えレンタル卸業者の競争はますます激しくなりました。

こうした中、福祉用具サプライ事業では、事業者に対する後方支援の基盤として営業拠点の新設を首都圏を中心に加速させてまいりました。また、事業者の重要な営業ツールである商品カタログへの

サポートも新たな制作システムを導入し強化してまいりました。

一方、在宅介護サービスにつきましては、事業者との連携・協働の強化に努めると同時に、福祉用具サプライ事業とのシナジー効果の発揮に向けて、ワンストップサービスの実現を推進いたしました。

このような活動のもと、売上高につきましては、前期比3.3%増の89億18百万円となりました。利

益面につきましては、今後の事業拡大に向けたレンタル商品の購入などを進めた結果、当期純利益は減益となりました。

来期の業績見通しといたしましては、介護保険法改正、介護報酬改定の影響などによる不確定な要因を織り込んだ上で、売上高96億円、当期純利益6億70百万円を見込んでおります。

え、来期からの3年間を新たな拡大期間として位置付けた中期経営計画を策定いたしました。福祉用具サプライ事業の強化により強固な収益基盤を作りつつ、海外進出や新たな介護事業者向け後方支援事業の開発など次なる成長に向けた事業領域を拡充することで、3年後の2015年3月期に単体売上高108億円を目指すとともに、業界のリーディングカンパニーとしての地位を更に固めてまいります。

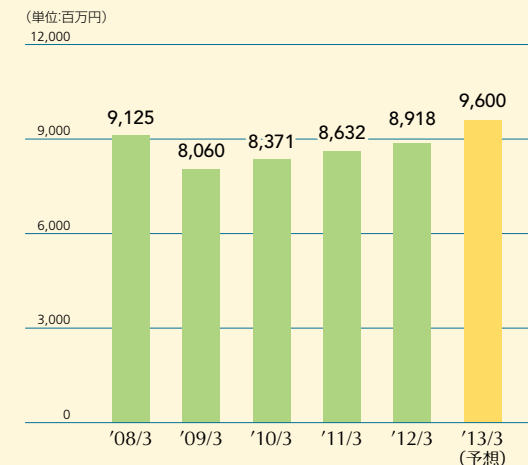
株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Q5 最後に、株主の皆さまへのメッセージをお願いします

当社は、1998年に「高齢社会への貢献」を社是として設立され、福祉用具レンタル卸サービスをコア事業として「高齢者ケア事業のリーディングカンパニー」を実現すべく、事業を展開してまいりました。その間にわが国では世界に類を見ない急速な少子高齢化が進み、社会保障制度の見直しといった問題に直面しております。介護保険制度においても、サービスについての量の確保から質の確保への転換に始まり、給付制度の見直し、医療・介護の連携強化等、環境変化に向けての様々な対応が必要となっております。一方、アジア諸国においても、わが国同様に高齢化が急速に進んできております。

当社はこうした様々な環境の変化をチャンスと捉

業績(売上高)推移



(注) 1. '08/3月期は決算期変更のため、14ヶ月決算となります。
2. '09/3月期より連結決算を開始したため、'08/3月期は非連結の数値を掲載しております。

事業拡大に向けた拠点ネットワーク整備を推進

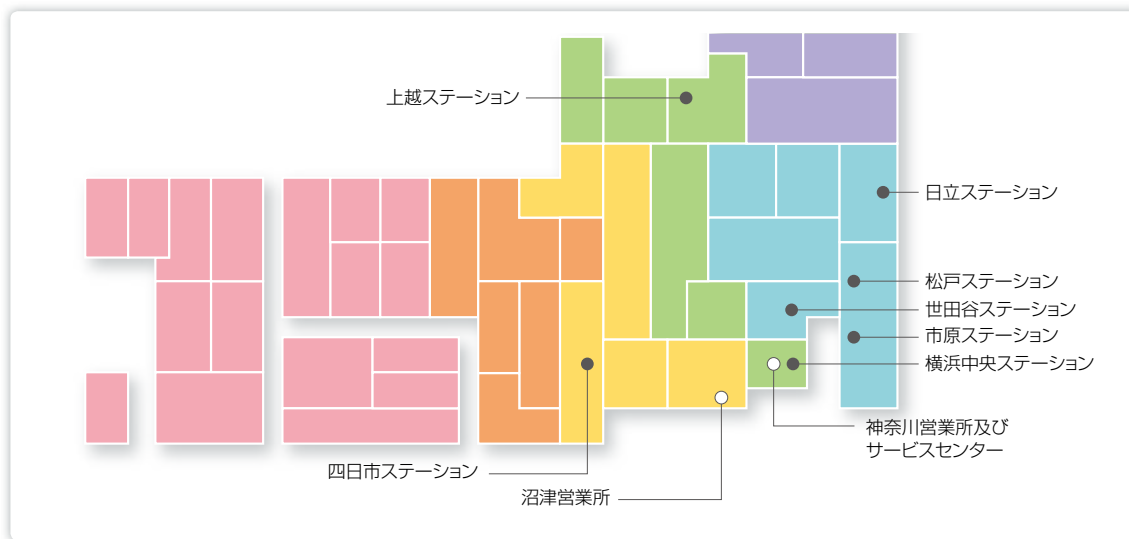
当社グループは、営業基盤の強化、また、福祉用具貸与事業者への後方支援、物流の効率化などを図るために、拠点ネットワークの整備を、特に今後の成長が期待できる首都圏を中心に積極的に行っています。

当社グループでは、福祉用具貸与事業者に対する後方支援の基盤となる営業拠点の整備を、首都圏を中心に加速しています。この整備により、物流機能の強化・効率化が図れ、福祉用具貸与事業者やご利用者へのスピーディな対応を可能とすると同時に、事業の競争力を高めていきます。

また、福祉用具貸与事業者のご要望に的確に応えながら、機動的なオペレーションと競争力向上のためにブロックの再編成を行いました。

■ 2011年度拠点開設実績

2011年4月4日	神奈川営業所及びサービスセンター	移転
2011年5月9日	松戸ステーション	新設
2011年8月8日	世田谷ステーション	新設
2011年10月1日	上越ステーション	新設
2011年10月1日	日立ステーション	新設
2011年10月17日	横浜中央ステーション	新設
2011年11月7日	市原ステーション	新設
2012年1月23日	沼津営業所	移転
2012年3月14日	四日市ステーション	新設



福祉用具貸与事業者へのサポートの拡充

福祉用具貸与事業者への後方支援強化に向けて、ITを活用したサポートを充実させています。

レンタル商品の受発注システム「e-KaigoNet」について、商品発注時の検索・選択から発注までのプロセスの簡略化を図り、スムーズな発注が可能となっております。

また、販売商品においては、受発注システム「グリーンケアオンラインショップ」を開設いたしました。この「グリーンケアオンラインショップ」では、取扱商品数を従来より大幅に拡大し、豊富な商品ラインナップの中から、人気商品等を簡単に発注することが出来るようになっております。

■ e-KaigoNet

「お気に入り」や「お助けナビ」機能の追加等バージョンアップ



■ グリーンケアオンラインショップ(GOS)

カテゴリ(人気商品・話題の商品・おすすめ商品)からも選択可能



財務・業績ハイライト

(単位:百万円)	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3
売上高	9,125	8,060	8,371	8,632	8,918
営業利益	1,635	1,116	1,082	1,130	992
経常利益	1,779	1,250	1,211	1,216	1,095
当期純利益	943	657	597	576	552
総資産	11,082	11,642	11,814	12,021	11,947
純資産	9,349	9,414	9,649	9,844	9,196

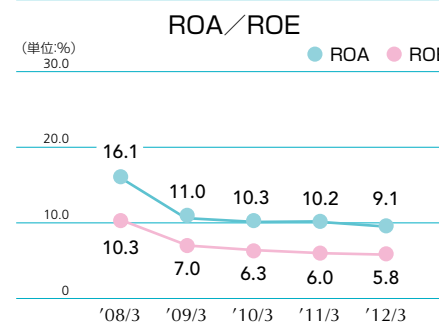
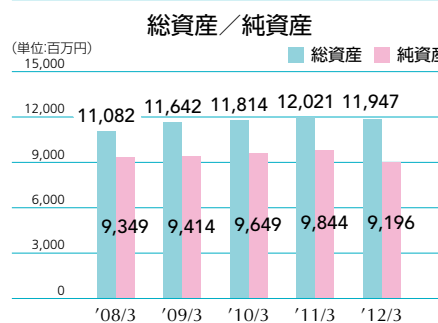
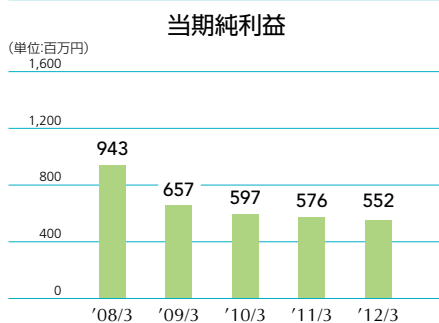
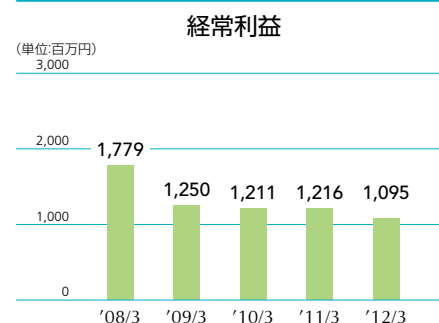
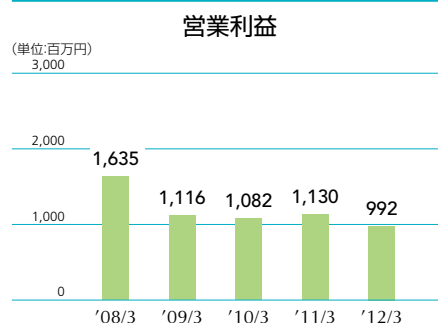
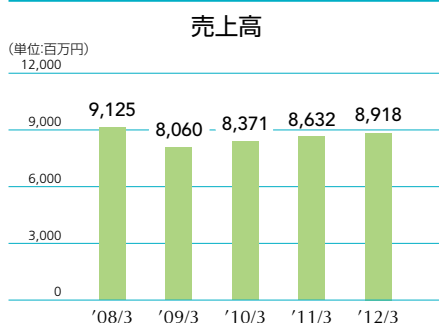
決算の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかながら回復基調となっておりまいりましたが、欧州における金融不安や原油価格高騰、電力供給の制約などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。介護業界におきましては、平成24年4月に施行された介護報酬改定を踏まえ、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みが進められております。

福祉用具サプライ事業につきましては、今後、高齢者人口の増加が予想される首都圏において、機動的なオペレーション及び競争力の向上を目的として、平成23年4月に営業拠点の管轄ブロックを再編成した他、当社の取引先となる福祉用具貸与事業者（以下、事業者）に対する後方支援の基盤となる営業拠点の新設を加速させ、迅速な対応ができる体制を構築いたしました。取扱い商品については、利用者ニーズを的確にとらえ、メーカーとの連携を図りながら、車いすや手すり等の新たなレンタル商品を積極的に導入し、商品ラインナップの拡充を図ってまいりました。なかでも、当社オリジナル商品のベッド「ケア優」シリーズにおいては、背もたれが上がった状態で停電が発生しても、手動で下げられる緊急対応スイッチが付いており、災害など緊急時の対応においても、利用者やケアマネジャーからの評価をいただき、レンタル台数も順調に伸びております。その他、当社の受発注システム「e-KaigoNet」については、更なる利便性の向上及び機能を追加するなどの改善を行い、事業者の業務効率化のため、IT面による支援を推進いたしました。また、事業者の重要な営業ツールである商品カタログについては、カタログ制作方法を見直し、事業者の多様なニーズに対応したオリジナルカタログの制作が可能となり、販売促進面でも後方支援の充実に努めてまいりました。

在宅介護サービス事業につきましては、平成23年4月に東京都内で事業展開しておりました連結子会社（株）ライフタイムとグリーンメディ（株）の2社は合併により、商号を（株）ライフタイムメディに変更し、企業体力向上及び経営効率化を進め、通所介護、訪問看護に居宅介護支援、福祉用具貸与を付加したワンストップサービスの実現を図ってまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高が89億18百万円（前期比3.3%増）、営業利益が9億92百万円（前期比12.2%減）、経常利益が10億95百万円（前期比10.0%減）、当期純利益が5億52百万円（前期比4.2%減）となりました。



(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. '08/3月期は決算期変更のため、14ヶ月決算となります。
 3. '09/3月期より連結決算を開始したため、'08/3月期は非連結の数値を掲載しております。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 2012年3月31日現在	前連結会計年度 2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,214	7,850
固定資産	4,732	4,170
有形固定資産	4,005	3,472
レンタル資産	3,261	2,723
その他	744	748
無形固定資産	162	137
投資その他の資産	564	560
繰延資産	0	0
資産合計	11,947	12,021
負債の部		
流動負債	2,093	1,534
固定負債	657	642
負債合計	2,751	2,176
純資産の部		
株主資本	9,124	9,766
資本金	2,897	2,897
資本剰余金	1,641	1,641
利益剰余金	5,000	5,629
自己株式	▲ 414	▲ 401
少数株主持分	71	78
純資産合計	9,196	9,844
負債純資産合計	11,947	12,021

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	前連結会計年度 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
売上高	8,918	8,632
福祉用具サプライ事業	8,156	7,882
在宅介護サービス事業	762	750
売上原価	5,072	4,568
売上総利益	3,846	4,064
販売費及び一般管理費	2,854	2,933
営業利益	992	1,130
営業外収益	104	88
受取利息	5	7
受取配当金	1	1
ソフトウェア使用料	33	32
レンタル資産修繕収入	26	17
補助金収入	23	22
雑収入	13	7
営業外費用	2	2
経常利益	1,095	1,216
特別利益	28	3
特別損失	2	102
税金等調整前当期純利益	1,121	1,117
法人税等	556	532
少数株主損益調整前当期純利益	564	585
少数株主利益	12	9
当期純利益	552	576

■ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	前連結会計年度 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	564	585
包括利益	564	585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552	576
少数株主に係る包括利益	12	9

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	前連結会計年度 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 109	▲ 214
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,192	▲ 390
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	▲ 0
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	▲ 678	7
現金及び現金同等物の期首残高	4,344	4,336
現金及び現金同等物の期末残高	3,665	4,344

決算のポイント

連結貸借対照表

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、119億47百万円となりました。主な要因は、有形固定資産5億32百万円増加、有価証券8億99百万円減少等によるものです。

また、純資産合計は自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少し、91億96百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は76.4%、1株当たり純資産額は58,742.37円です。

連結損益計算書

当連結会計年度における売上高は、前期に引き続きレンタル資産の購入を進める等、事業機会の拡大を図った結果、前連結会計年度比3.3%増の89億18百万円となりました。一方、利益面につきましては、レンタル資産の減価償却負担の増加、取引先事業者への各種販促支援の積極的な展開、新規営業拠点開発費用の発生等により、販管費の削減に努めたものの営業利益、経常利益が前連結会計年度を下回り、当期純利益につきましても前連結会計年度比4.2%減の5億52百万円となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、3,249.33円です。

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動の結果、得られた資金は6億23百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益11億21百万円及び減価償却費18億15百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出19億62百万円及び法人税等の支払額5億3百万円等があったことによるものです。

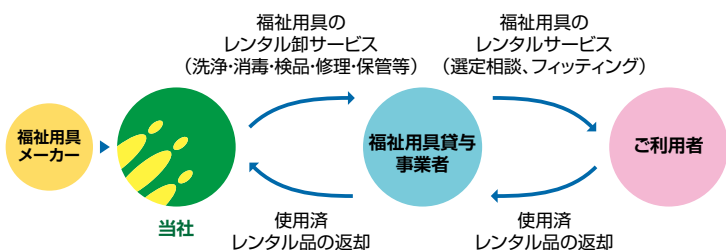
投資活動の結果、使用した資金は、1億9百万円となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入17百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出53百万円及び無形固定資産の取得による支出54百万円等があったことによるものです。

財務活動の結果、使用した資金は、11億92百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出額8億90百万円等があったことによるものです。

福祉用具 サプライ事業

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、全国の福祉用具貸与事業者(以下、事業者)にレンタルまたは販売するビジネスです。当社の福祉用具は事業者を経由し、介護保険利用者である在宅の高齢者にレンタル・販売されます。レンタル商品は使用後、事業者を通じて当社に返却され、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービスを行い、再びレンタルされるまで大切に保管されます。

■ 福祉用具レンタル卸サービス ビジネスモデル図



高品質なサービスを提供する信頼のブランド 「グリーンケア」

「グリーンケア」とは、日本ケアサプライが提供する、高品質な福祉用具のレンタルサービスの総称。当社と契約する「グリーンケア取扱店」を通じて、豊富な商品の品揃えはもちろんのこと、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービス、情報提供などの高品質なサービスをお届けしています。

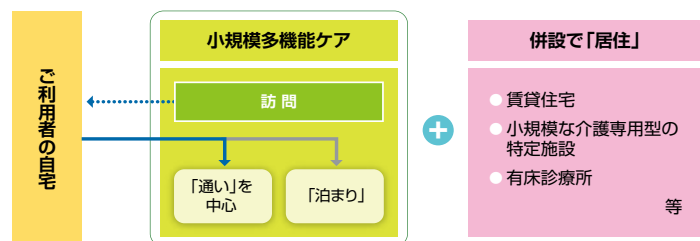
■ 競争力を支える4つのポイント

- POINT 1 全国を網羅する74箇所の拠点ネットワーク
- POINT 2 福祉用具メーカー、事業者、双方の効率化を実現するITネットワーク
- POINT 3 豊富な商品ラインナップ
- POINT 4 洗浄・消毒等の徹底した保守サービス体制

在宅介護 サービス事業

「施設から在宅へ」の方向性が強まる中で、事業者との連携・協働を図り、病院・診療所などの地域の医療機関との業務提携を進めながら、小規模多機能型居宅介護(小規模多機能ケア)や通所介護などの通所系サービスを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービス事業への進出をサポートしています。

■ 小規模多機能ケア モデル図



■ 事業所一覧

事業所名	所在地	サービス内容	事業所名	所在地	サービス内容
グリーンケア灯(あかり)	北海道富良野市	小規模多機能ケア	ライフタイム国立	東京都国立市	通所介護
グリーンケアガーデン	秋田県秋田市	小規模多機能ケア、通所介護、居宅介護支援	グリーンメディ	東京都杉並区	訪問看護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援
訪問看護ステーション亀田	福島県郡山市	訪問看護	訪問看護ステーション緑が丘	石川県能美市	訪問看護
おら家(おらげ)	福島県郡山市	小規模多機能ケア	コミニケア緑が丘	石川県能美市	小規模多機能ケア
ライフタイム上馬	東京都世田谷区	通所介護	ケアはーねす出雲	島根県出雲市	小規模多機能ケア、通所介護

■ 会社概要 (2012年3月31日現在)

社名	株式会社日本ケアサプライ
設立日	1998年3月26日
本社	〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー9階
TEL	03-5733-0381(代表)
ホームページアドレス	http://www.caresupply.co.jp/
資本金	2,897百万円
事業内容	福祉用具サプライ事業 及び在宅介護サービス事業
従業員数	550人(連結)

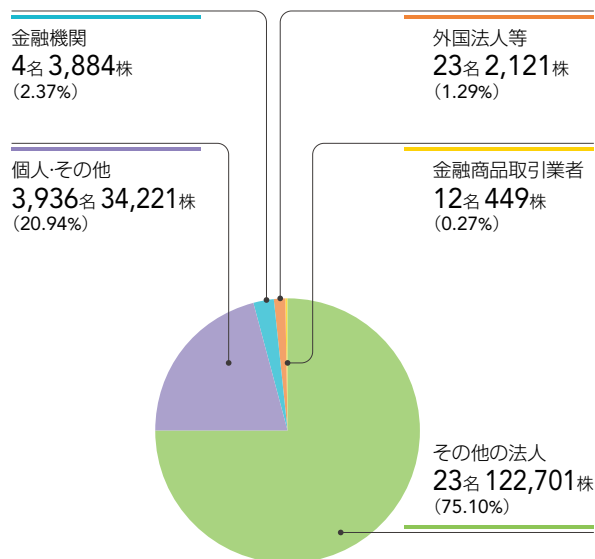
■ 役員 (2012年6月26日現在)

代表取締役社長	金子 博臣
取締役	小磯 隆久
取締役	戸田 康典
取締役	塚越 伸夫
取締役	有吉 純夫
取締役	宮下 修
取締役	北浦 克俊
常勤監査役	若林 泰
監査役	伊藤 利之
監査役	竹田 守

■ 株式の状況 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	640,000 株
発行済株式総数	163,376 株
株主数	3,998 名

■ 所有者別分布状況 (2012年3月31日現在)

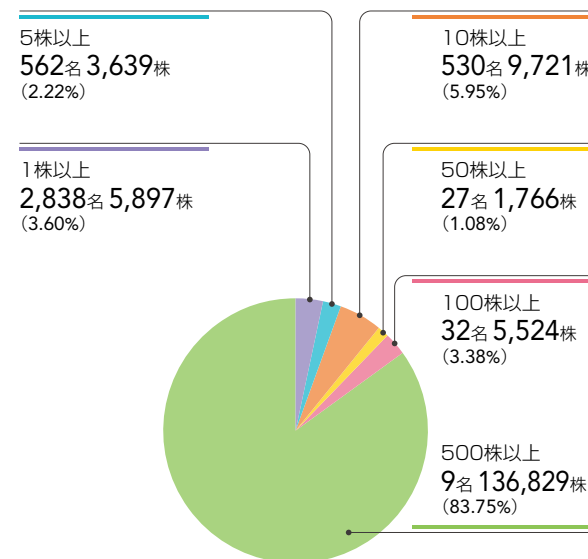


■ 大株主 (2012年3月31日現在)

(上位5名)	持株数(株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	116,200	74.80
株式会社三菱総合研究所	5,440	3.50
明治安田生命保険相互会社	2,400	1.54
NCS従業員持株会	1,753	1.12
株式会社南日本銀行	1,139	0.73

(注) 1. 当社は自己株式8,044株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有株数別分布状況 (2012年3月31日現在)



■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
証券コード	2393
上場証券取引所	東京証券取引所(マザーズ)
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-7111(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います
公告掲載URL	http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html (ただしやむを得ない事由により、電子公告による 公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。)

お知らせ

- 株券電子化に伴い株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

拠点ネットワーク (2012年4月1日現在)

